

年内に100金融機関採用 社内文書デジタル化 ワンビシの電子契約

日本通運グループのワンビシアーカイブズが提供する電子契約・管理サービス「WAN Sign」（ワンサイン）の利用が金融界で拡大している。電子契約サービス大手のG

MOグローバルサイン内には100金融機関を超える見込み。ワンサインは電子署名（電子証明書）と電子サイン（メール認証）に対応する。自社運営のデータセンターで情報を管理し、金融機関が求める高いセキュリティ基準をクリア。全国13カ所に情報管理センターを構え、書面契約書の原本管理やPDF化サービスも手がける。営業開発部の大川洋史グループ長は「デジタルとアナログを融合した書類管理に強みがある」と話す。現在の採用企業は約500社で、金融機関が2割弱を占める。秘

密保持や業務委託契約、見積書や受発注書など対外契約書類から、雇用契約書や議事録などの利用も多く、「まずは社内文書の電子化に導入する銀行が増えた」（大川氏）という。個別行では大和ネクスト銀行が6月、ジャパンネット銀行も年内に導入予定。ポケットカードなどクレジットカード会社の利用も増えている。

21年春にはGMO社との相互連携を開始する。電子署名を行う場合、相手も同じサービスを利用する必要があり、二重管理の手間や費用負担を理由に取引先に電子化が広がらないケースも多い。

GMO社の提供する「GMO電子印鑑Agree」のユーザーは11月時点で約7万社。金融機関や上場企業を主要顧客とするワンサインと個人事業主や中小零細企業の利用が多いAgreeが相互連携し、利便性を高める。GMO社電子契約サービス推進室の金沢由樹氏は「電子契約のすそ野が一気に広がる可能性がある」と話す。